

調査の実施概要

工事名：H22新高橋塗装（その2）工事

調査を実施した業者名、住所：呉光塗装株式会社 千葉県松戸市中根長津町25番地

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	○以下の理由により入札を行った。 ・重層下請けを避けることにより、各工種において費用の節減が図れる。 ・千葉県所在の会社ではあるが、松戸ICに近接しており、施工箇所への移動は容易。 ・手持ちの塗装機材（発電機、ブロアー、ディスクサンダー等）に十分余裕があり、自社保有機材の活用が図れる。 ・永年の協力会社により効率的な施工を行うことができる。 ○設計予定価格（税抜き）45,810千円に対し、31,180千円と見積もっているが、内訳調査を実施した結果、様式2の通りとなっている。 ・直工での差は、約212,500円（比率：101%）。 ・共通仮設費は、手持ち機材等の活用により経費節減が図れる。 ・現場管理費は設計予定価格の約25%となっているが、作業員の通勤が可能であることから、現場での経費が節減が図れる。 ・一般管理費は、設計予定価格の約9%となっているが、入札者の自社努力による。 ・手持ち工事が少なく、どうしても今、工事を受注したいということ、また、千葉県内だけでは売り上げが伸びず、ぜひ、他県の工事、国土交通省の工事を受注していきたいということから、低い価格での入札を行うこととなった。
2 契約対象工事付近における手持工事の状況	横浜税関日立宿舍屋根及び外壁改修工事（財務省横浜税関）H22.7.2～H22.9.30 C=5,124,000
3 契約対象工事に関連する手持工事の状況	0 件
4 契約対象工事箇所と入札事業所、倉庫等との関連	1. 工事箇所 : 茨城県東茨城郡茨城町奥谷地先 2. 入札者事業所 : 千葉県松戸市中根長津町地先 3. 資材置場 : 千葉県松戸市中根長津町地先 ○入札者の事業所及び、資材センターと施工場所の距離は箇所で約70kmである。 入札者の事業所及び、資材センターは高速ICに近接しており、工事箇所への移動時間は短いと考えている。
5 手持資材の状況	・なし

項 目	内 容
6 資材購入先及び購入先 と入札者との関係	(資材名) ・エポキシ樹脂塗料(下塗り) : A社 ・ふっ素樹脂塗料(中塗り) : A社 ・ふっ素樹脂塗料(上塗り) : A社 ○購入先の上記業者とは20年間にわたり取引実績があり、資材についても確実に納入されるとしている
7 手持機械の状況	・電動工具(ディスクサンダー) ・手工具(サンドペーパー等) ・発電機 ・ブロアー
8 労務者の具体的供給見 通し	○協力会社(1社) : B社(永年取引)
9 過去に施工した公共工 事名及び発注者	平成16年以降の契約工事(工事名は最新竣工)は以下のとおり 全体数24件 ①直轄 3件 (大宮国道事務所H19大宮・熊谷管内塗装工事H19.9～H20.2) (下館河川事務所H21鎌庭管内ゲート設備塗装工事H21.10～H22.3) (宇都宮営繕事務所鹿島港湾合同庁舎建築改修その他工事H21.10～H22.3) ②独立行政法人 4件 ③県関連 6件 ④市町村関連 2件 ⑤その他 9件
10 経営内容	・資本金 : 98,000千円 ・従業員 : 30名 ・建設業許可 : 国土交通大臣 第00014531号 ・許可業種 : 建一式 とび タイル 板金 防水 大工 石 鋼構造物 ガラス 内装 左官 屋根 鉄筋 塗装
11 1から10まで事情聴 取した結果についての調 査検討	総合評価①～④による

項 目	内 容
12 9の公共工事の成績の状況	平成16年以降の契約工事（工事名は最新竣工）の成績は以下のとおり 特に問題なし
13 経営状況	従来どおり不開示とする。
14 信用状況	支障なし
15 その他の必要な事項	○ 建設副産物の搬出先 ・鉄くず : C社 ・廃プラスチック : C社 ○本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に65点以上70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して現場代理人と主任（監理）技術者の兼務を認めない事とする試行対象工事である。（公告文・入札説明書より） ・今回工事に該当

総 合 評 価

- ① 調査の結果、設計予定価格（税抜き）45,810千円に対し、31,180千円と見積もられているが、直接工事費は官積算に対し、101%となっている。
- ② 共通仮設費は、手持ち機材等の活用により経費節減が図れる。
- ③ 現場管理費は、設計予定価格の約25%となっているが、作業員の通勤が可能であることから、現場での経費が節減が図れる。
- ④ 一般管理費は、設計予定価格の約 9%となっているが、入札者の自社努力による。

上記より、官の求める施工の安全と目的物の出来形及び品質管理は確保されるものと判断される。また、経営状況、信用状況については、金融機関等からの事情聴取により問題ないと判断される。